

廃棄物処理業者が 生き残るための脱炭素経営

(16)

カーボンフリーコンサルティング代表取締役 中西 武士

国際イニシアチブへの申請

脱炭素に向けて世界的にさまざまなイニシアチブの整備が進んでいる。TCFDに則った気候リスクの開示は、プライム市場上場企業には実質的に義務付けられている。この流れは、廃棄物処理業者も無縁ではない。すでに排出事業者の中に「業界の平均値」である原単位を用いるよりも、貴社の排出量が少ないのであれば、それは「取引業者の選定を行う企業」が出てきたからだ。

廃棄物に関しては、GHGプロトコルではス

う廃棄物処理業者が増えている。これらのイニシアチブは、排出量だけでなく具体的な削減目標の設定が必須である。なぜ国際イニシアチブへの申請を行ったのか、実際に実施した企業

の声を聞いてみよう。横浜に本社を構える情報通信機器リユース、マテリ

アルリサイクル大手企業である興栄商事横浜支

店(岩本守代表取締役)に、国際イニシアチブへ参加した理由と参加後の影響について聞いてみた。

「当社の取引先は、I Tや電子機器製造業の大手企業が多い。直接的なきっかけは、そのうちの1社である取引先が、当社のCDPのスコアリングについて尋ねられたことだ。これまでCDPという制度があるこ

と認識していたが、一部の大手市場会社が制度対応を進めている話だと、これにより、業界でもトップクラスの国際イニシアチブへの対応を行

うことができた。取引先は、必要に迫られて早急に対応したのである。その後、削減目標の設定やガバナンスを整えて、TCFDに準拠する体制を構築することにも、CDPへの回答を自主的に行った。国際イニシアチブへの対応を行い外部からスコアまで取得したことにより、脱炭素経営を行なっているところをお墨付きを得たことになった。SBTiへの申請とTNFD賛同も行ったのは、脱炭素経営を推進する企業姿勢を明確にするためである。

脱炭素経営を 目指す理由

処理業界こそ模範となり、きちんとして制度対応すべき

の声を聞いてみよう。横浜に本社を構える情報通信機器リユース、マテリ

アルリサイクル大手企業である興栄商事横浜支

店(岩本守代表取締役)に、国際イニシアチブへ参加した理由と参加後の影響について聞いてみた。

「当社の取引先は、I Tや電子機器製造業の大手企業が多い。直接的なきっかけは、そのうちの1社である取引先が、当社のCDPのスコアリングについて尋ねられたことだ。これまでCDPという制度があるこ

と認識していたが、一部の大手市場会社が制度対応を進めている話だと、これにより、業界でもトップクラスの国際イニシアチブへの対応を行

うことができた。取引先は、必要に迫られて早急に対応したのである。その後、削減目標の設定やガバナンスを整えて、TCFDに準拠する体制を構築することにも、CDPへの回答を自主的に行った。国際イニシアチブへの対応を行い外部からスコアまで取得したことにより、脱炭素経営を行なっているところをお墨付きを得たことになった。SBTiへの申請とTNFD賛同も行ったのは、脱炭素経営を推進する企業姿勢を明確にするためである。

は、環境の最先端であるし、資源循環を担う大きな責任を負っている。この業界こそが、全ての産業の模範になるべく、制度への対応はきちんとしていくべきである。脱炭素経営を進めることは、CSRやSDGsの流れとは相反しない。何か世の中の良いことをしているといった、ポヤッとしたものではなく、削減量をきちんとしていくべきである。

制度	内容
TCFD	気候関連の情報開示及び金融機関の対応について検討する事を目的として設立したイニシアチブ。プライム上場会社については実質的に開示することが求められている。
CDP	企業や自治体が環境に与えている影響について質問書への回答によりスコアリングをつけるイニシアチブ。
SBT	企業がパリ協定の求める水準と整合した温室効果ガス排出量削減を目指す国際的なイニシアチブ。
RE100	エネルギーを100%再生可能エネルギーにより賅うことを目標としたイニシアチブ。
TNFD	自然資本等に関する企業のリスク管理と開示枠組みを構築するために設立されたイニシアチブ。